

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テリロジー
コード番号 3356 URL <http://www.terilogy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津吹 憲男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 阿部 昭彦 TEL 03-3237-3291
定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,763	15.1	95	—	76	—	72	—
23年3月期	2,402	△10.1	△152	—	△178	—	△293	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	472.94	—	6.4	2.8	3.5
23年3月期	△1,906.05	—	△23.5	△6.3	△6.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,811	1,171	41.7	7,618.64
23年3月期	2,761	1,106	39.7	7,127.86

(参考) 自己資本 24年3月期 1,171百万円 23年3月期 1,096百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	47	△86	9	1,050
23年3月期	68	△71	190	1,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	250.00	250.00	—	29.6	—

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,240	△10.0	60	5.2	50	16.2	50	114.9	325.10
通期	3,100	12.2	150	57.0	130	69.0	130	78.7	845.25

(注)当社は、平成23年10月27日付け「海外子会社の設立に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、香港における現地金融企業のトレーディングサービスに向けたネットワーク機器の販売およびアジア市場の開拓のため、当社100%出資の子会社「Terilogy Hong Kong Limited」を平成23年12月8日に設立し、平成24年4月1日より営業活動を開始しております。上記の業績予想数値は単体のものであり、当該子会社の数値は折り込んでおりません。なお、連結業績予想に与える影響につきましては 現在精査中であるため、確定次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	156,800 株	23年3月期	156,800 株
24年3月期	3,000 株	23年3月期	3,000 株
24年3月期	153,800 株	23年3月期	153,800 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社は、前事業年度までの3ヵ年中期経営計画で確立した事業体制の下、更なる営業活動の強化と新規商品の開発に取り組んでまいりました。また、今後成長が見込まれる市場を「重点ターゲット分野」と定め、事業の拡大に努めてまいりました。

当事業年度の事業部門別の概要は以下の通りであります。

(通信事業者／サービスプロバイダ部門)

当営業部門では、スマートフォンの急速な普及によるデータ通信量が急増したことで、国内移動体系通信事業者の公衆無線LANサービスプロジェクト案件によりネットワーク構築案件が増加しました。その結果、当部門の売上は大幅に増加いたしました。

また、大手通信事業者の従量課金プロジェクト案件では、定額制から従量課金制への移行に向け、データ通信量の制御・分析用の新商品が採用されました。

その結果、売上高は821百万円（前年同期345百万円、前年同期比137.7%増）となりました。

(エンタープライズ部門：エンタープライズ営業部門)

当営業部門では、東日本大震災やタイの洪水被害の影響からIT設備投資の抑制が懸念されました。しかしながら大手製造業では、出張コスト、移動時間の削減に向けた多地拠点間でのビデオ会議システムや、拠点分散によるネットワーク構築案件の受注が堅調に推移しました。

また、クラウドコンピューティングの普及により、障害原因分析ツールや、当事業年度より販売を開始したネットワーク性能管理の新商品の販売拡大が売上に貢献しました。

(エンタープライズ部門：ファイナンス営業部門)

当営業部門の主力商品であるアルゴリズムトレーディング向け遅延監視ソリューションが、国内外の証券取引所や外資系大手証券会社からの受注を獲得しました。

しかしながら、本ソリューションの案件は高額であり、商談から受注、納品・検収までの期間が長く、当部門の当期売上に貢献するまでには至りませんでした。

以上の結果、エンタープライズ営業部門は概ね計画通りに推移しましたが、ファイナンス営業部門の案件受注が来期にずれ込んだことで、エンタープライズ部門全体としての売上高は851百万円（前年同期1,010百万円、前年同期比15.8%減）となりました。

(保守サービス部門)

当部門におきましては、保守業務の内製化による業務委託費の削減、保守契約更新率の向上などに努めてまいりました。これにより、当社の安定的な収益基盤である当部門の売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,091百万円（前年同期1,045百万円、前年同期比4.4%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,763百万円（前年同期2,402百万円、前年同期比15.1%増）と、前年同期の実績を上回る売上高となりました。

利益面につきましては、売上高の増加による増益と経費の低減に努めた結果、営業利益95百万円（前年同期は152百万円の損失）、経常利益76百万円（前年同期は178百万円の損失）、当期純利益72百万円（前年同期は293百万円の損失）となりました。

②次期の見通し

当社では、次期の事業として、事業部門間のシナジー効果を最大限に発揮し、顧客基盤の強化・拡大を図るとともに、強い競争力と高い利益性を実現するために自社製品を開発し、その販売を強化してまいります。

また、今後成長が見込まれる市場を「重点ターゲット」と定め、引き続き、海外商品の発掘および自社製品の開発を着実に実行してまいります。

i テレコム（通信事業者およびインターネット接続事業者）

スマートフォンやタブレット端末の急速な普及によるデータ通信量は、引き続き増加傾向にあり、国内移動体系通信事業者のWi-FiおよびLTEサービスの拡大に伴い、ネットワーク構築案件やデータ通信量の制御・分析用商品は引き続き堅調に推移する見込みであります。

ii ファイナンス（国内およびアジア・パシフィック地区の証券取引所ならびに外資系金融機関）

昨年12月に設立した香港法人および、今年予定しているシンガポールオフィスを起点として、アジア・パシフィック地区における営業活動に注力します。

iii エンタープライズ（製造業を中心とする大手企業）

同分野では、前年度に引き続き、製造業を中心とする大手企業などの当社主要顧客との関係の強化を図るとともに、サービス品質の向上に努めてまいります。

以上により、平成25年3月期の当社単体における業績見通しにつきましては、売上高3,100百万円、営業利益150

百万円、経常利益130百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。

また、当社は、平成23年10月27日付け「海外子会社の設立に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、香港における現地金融企業のトレーディングサービスに向けたネットワーク機器の販売およびアジア市場の開拓のため、当社100%出資の子会社「Terilogy Hong Kong Limited」を平成23年12月8日に設立し、平成24年4月1日より営業活動を開始しております。なお、業績に与える影響につきましては現在精査中であるため、確定次第速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①当事業年度末の資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,371百万円（前事業年度末は2,378百万円）となり7百万円減少いたしました。

現金及び預金の減少（1,669百万円から1,643百万円へ25百万円減少）、商品、仕掛品の減少（90百万円から76百万円へ14百万円減少）、前渡金の増加（245百万円から277百万円へ32百万円増加）等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、440百万円（前事業年度末は382百万円）となり57百万円増加いたしました。

ソフトウェア仮勘定の計上59百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,574百万円（前事業年度末は1,602百万円）となり28百万円減少いたしました。

買掛金の減少（182百万円から97百万円へ84百万円減少）、短期借入金の増加（886百万円から920百万円へ34百万円増加）、未払消費税等の計上28百万円等が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、65百万円（前事業年度末は51百万円）となり14百万円増加いたしました。

リース債務の増加（37百万円から52百万円へ14百万円増加）等が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,171百万円（前事業年度末は1,106百万円）となり64百万円増加いたしました。

当期純利益72百万円を計上したことが主な要因であります。

②当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ34百万円減少し、1,050百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47百万円（前事業年度は68百万円）となりました。これは税引前当期純利益76百万円を計上し、たな卸資産の減少13百万円があったものの、仕入債務の減少84百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は86百万円（前事業年度は71百万円）となりました。これは無形固定資産の取得57百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9百万円（前事業年度は190百万円）となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率（％）	56.3	53.9	48.4	39.7	41.7
時価ベースの自己資本比率（％）	56.9	34.7	44.9	44.5	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	1.6	—	13.9	21.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	46.5	—	5.1	3.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年 3 月期および平成22年 3 月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を充実させていくことを経営上の最重要課題と位置づけております。

剰余金の配当につきましては、基本的に配当性向20%以上を継続して実施してまいります。

当期の配当につきましては、予想数値を上回る黒字化を達成いたしました。が、繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきました。なお、平成25年 3 月期の期末配当につきましては、一層の経営効率化により業績の更なる回復を図り、上記の基本方針に基づき 1 株当たり250円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めるものでありますが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、本文における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 技術革新および商品供給について

当社の取扱商品であるルータ、LANスイッチ、サーバ等ネットワーク機器およびこれらに関するソフトウェアは技術革新スピードが極めて速く、ライフサイクルは通常の製品と比較して短くなっております。これに対応して当社では海外を含めて最新技術情報等の収集や最新技術を有するメーカー等の発掘に努めておりますが、当業界の技術革新に追従することができなかった場合、ユーザの要求に応え得ない、あるいは市場に適合した商品を提供できない等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 売上高の季節変動について

当社の主たるユーザはいわゆる大企業または大企業グループに属する企業が多く、当該企業においては年度予算管理に基づき設備投資がなされること等により、当社の売上高が第2四半期および第4四半期に偏重する傾向があります。

③ 競合について

本格的なブロードバンド時代の到来を受け、ネットワークインフラの関連市場も急激に拡大しており、また、ネットワークインテグレーション市場においても、大手システムインテグレータを始めとする競合企業が多数存在し、競合が厳しくなっております。さらに、これら競合先による優れたシステムやサービスの提供等も考えられることや、価格・サービス競争がさらに激化することも予想され、今後、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術者の確保について

ネットワーク技術の進歩の速さに対応して、顧客に対して最適なネットワーク環境を提供するためには、市場動向調査とともに最新技術を熟知し応用力のあるネットワーク技術者の確保がますます重要となってきました。

当社では、ネットワークインテグレーション分野に必要な技術をネットワーク技術、セキュリティ技術、サーバ技術、ネットワーク保守・運用技術、ネットワークコンサルタント技術の5つに区分し、社内技術教育プログラムに基づく研修により技術者養成に努めており、また技術素養のある人材および必要な能力をもった技術者の確保にも注力し、新卒または外部専門機関との連携による中途を採用しております。今後、必要な技術者を確保できない場合、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動の影響について

当社は、米国を中心とする海外メーカーの製品を輸入し、または、海外メーカーの日本法人または代理店等を通して購入しており、仕入総額に対する輸入仕入の割合は、平成23年3月期においては67.7%、平成24年3月期においては77.7%となっております。為替変動に備える方策等を講ずることにより、リスクの軽減に努めておりますが、予想を超えるような為替の変動により円換算による仕入価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、通信事業者／サービスプロバイダ部門、エンタープライズ部門、保守サービス部門の3部門により構成されております。

事業名	事業の内容
通信事業者／サービスプロバイダ部門	サービスプロバイダのブロードバンド、WiMAXなどの要求に対し、サブスクリイバー管理、ポリシーコントロール、ネットワークマネジメントなどの高度なソリューションおよびネットワークインフラストラクチャの構築サービスを提供。
エンタープライズ部門	主として一般企業や官公庁に対し、DHCP/DNS/RADIUSなどのネットワークサービスを中心としたソリューションおよびネットワークインフラストラクチャの構築サービスを提供。
保守サービス部門	当社が納入したネットワークおよび付帯機器の保守を行うと共に、ネットワークの増強・機能拡張・更新等についてプロフェッショナルサービスを提供。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成元年7月の創業以来一貫してIPネットワークに係わる海外製品の輸入と国内大手通信事業会社および国内大手企業向けに当該製品をコアとしたソリューションを提供してきました。

1990年代は、汎用コンピュータを中心としたクローズドネットワークからUNIX&WINDOWSを中心としたオープンネットワークへの切り替えの黎明期にあった大手一般企業へのネットワーク基盤構築を、2000年初頭からは大手通信事業会社が開始したブロードバンドサービスに係わる製品&ソリューションの提供を、2005年半ばからは、個人情報保護法に伴うセキュリティ製品&ソリューションの提供を、2008年以降は、大手通信事業会社のWiFi/WiMAXサービス開始に伴うAAAという安心・安全を担保するための堅牢なユーザ認証、サービスデリバリーのサービス品質を確保するためのアプリケーション性能管理、さらにはITインフラ仮想化環境での迅速でかつ効率的な障害切り分けといった差別化製品&ソリューションの提供を行ってきました。

2008年後半からは米国金融危機に端を発した世界的経済危機の影響を受け、国内市場においても設備投資の先送り、縮小といった主要産業自体の疲弊で、IPネットワーク業界においてもコスト削減、仮想化、サービス向上に対して差別化を牽引する製品&ソリューションに目が向けられ、現在も同様な状況です。こうした外部環境のなか、収益確保のため経営資源の選択と集中することで事業を継続してまいりました。今後選択と集中を継続するとともに、企業価値と株主価値の最大化を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値と株主価値の最大化を目指し、ROE（Return on Equity：自己資本利益率）を重要指標と位置づけております。当面はROE6.5%を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自社製品を核とする事業の確立、アジア・パシフィック地域での事業拡大、当社が強みとする専門的な領域へのさらなるフォーカスによる独自性の確立を経営戦略の基本方針に基づき、平成24年度は新3ヶ年中期経営計画を策定する予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

自社製品を核とする事業確立においては、市場競争力があり高収益を生み出す製品の開発体制の立ち上げに注力してまいります。アジア・パシフィック地域への事業拡大においては、その足がかりとなる香港、シンガポールにおいて現地法人の立ち上げ、両地区での顧客獲得と、利益獲得に注力してまいります。当社が強みとする独自性の確立の一環として、ネットワーク通信における遅延計測のコンサルティングとサービス事業の立ち上げに注力してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,012	1,643,374
受取手形	326	5,157
売掛金	341,441	338,519
商品	81,307	54,940
仕掛品	9,213	21,568
前渡金	245,228	277,879
前払費用	20,893	22,596
その他	13,613	9,335
貸倒引当金	△2,140	△1,991
流動資産合計	2,378,896	2,371,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,433	47,112
減価償却累計額	△23,406	△26,290
建物（純額）	14,026	20,822
車両運搬具	4,458	4,458
減価償却累計額	△4,334	△4,458
車両運搬具（純額）	124	0
工具、器具及び備品	124,839	134,893
減価償却累計額	△94,211	△110,422
工具、器具及び備品（純額）	30,628	24,470
リース資産	55,874	100,682
減価償却累計額	△17,072	△33,538
リース資産（純額）	38,802	67,144
有形固定資産合計	83,581	112,437
無形固定資産		
ソフトウェア	33,995	19,893
ソフトウェア仮勘定	—	59,400
電話加入権	1,282	1,282
リース資産	17,173	8,560
無形固定資産合計	52,450	89,136
投資その他の資産		
投資有価証券	47,262	41,716
関係会社株式	—	10,100
長期貸付金	1,749	—
破産更生債権等	104,462	—
敷金及び保証金	56,452	56,126
会員権	96,751	77,581
保険積立金	44,174	47,157
その他	—	6,054
貸倒引当金	△104,462	—
投資その他の資産合計	246,390	238,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産合計	382,422	440,310
資産合計	2,761,319	2,811,691
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,024	97,787
短期借入金	886,600	920,700
リース債務	19,738	25,603
未払金	31,500	33,622
未払費用	11,641	19,418
未払法人税等	5,743	7,627
未払消費税等	—	28,181
前受金	439,943	399,411
預り金	2,324	7,487
賞与引当金	23,112	34,199
流動負債合計	1,602,627	1,574,040
固定負債		
リース債務	37,646	52,028
繰延税金負債	3,908	3,540
資産除去債務	10,200	10,336
固定負債合計	51,755	65,905
負債合計	1,654,383	1,639,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金		
その他資本剰余金	630,370	630,370
資本剰余金合計	630,370	630,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△424,518	△351,780
利益剰余金合計	△424,518	△351,780
自己株式	△280,637	△280,637
株主資本合計	1,107,818	1,180,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,554	△8,810
評価・換算差額等合計	△11,554	△8,810
新株予約権	10,671	—
純資産合計	1,106,935	1,171,746
負債純資産合計	2,761,319	2,811,691

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1,356,247	1,672,338
保守売上高	1,045,807	1,091,476
売上高合計	2,402,055	2,763,815
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,065,304	1,202,013
保守売上原価	655,720	659,597
売上原価合計	1,721,025	1,861,611
売上総利益	681,029	902,203
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,824	7,831
役員報酬	66,630	53,070
給料及び手当	284,366	277,226
賞与	37,455	18,107
賞与引当金繰入額	12,172	20,421
法定福利費	48,415	49,710
福利厚生費	16,852	17,202
交際費	11,865	11,720
地代家賃	47,353	48,305
運賃	8,406	10,740
賃借料	7,583	27,316
消耗品費	7,064	6,892
通信費	12,444	13,816
旅費及び交通費	29,662	39,283
水道光熱費	7,942	7,340
支払手数料	130,809	98,496
研修費	6,781	5,617
減価償却費	26,890	31,621
租税公課	10,068	11,832
貸倒引当金繰入額	—	△3,599
その他	49,467	53,695
販売費及び一般管理費合計	833,056	806,648
営業利益又は営業損失 (△)	△152,026	95,555
営業外収益		
受取利息	513	272
受取配当金	1,890	1,902
還付消費税等	—	5,012
助成金収入	4,591	2,503
その他	482	1,769
営業外収益合計	7,477	11,460

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	13,275	15,787
為替差損	20,274	13,928
その他	6	394
営業外費用合計	33,556	30,110
経常利益又は経常損失 (△)	△178,105	76,905
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,822
貸倒引当金戻入額	116	—
新株予約権戻入益	1,092	10,671
特別利益合計	1,209	12,493
特別損失		
会員権売却損	—	13,115
貸倒引当金繰入額	104,462	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,959	—
特別損失合計	111,421	13,115
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△288,317	76,283
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
法人税等調整額	1,053	△234
法人税等合計	4,833	3,545
当期純利益又は当期純損失 (△)	△293,150	72,737

売上原価明細書

商品及び製品売上原価

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	187,426	51.2	190,909	52.9
II 経費		178,388	48.8	170,211	47.1
当期総製造費用		365,815	100.0	361,121	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,578		9,213	
計		368,393		370,334	
期末仕掛品たな卸高		9,213		21,568	
差引計		359,180		348,766	
期首商品たな卸高		22,625		81,307	
当期商品仕入高		764,378		843,965	
ソフトウェア償却費		3,222		9,666	
計		1,149,406		1,283,706	
期末商品たな卸高		81,307		54,940	
他勘定振替高	※ 2	2,793		26,751	
商品及び製品売上原価		1,065,304		1,202,013	

※ 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費 (千円)	119,083	110,758
賃借料 (千円)	18,120	19,188
旅費交通費 (千円)	9,204	9,039
リース料 (千円)	5,981	4,963

※ 2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定 (千円)	—	25,960
工具器具備品 (千円)	2,793	608

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

保守売上原価					
		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	90,956	13.9	81,902	12.4
II 経費		564,764	86.1	577,695	87.6
保守売上原価		655,720	100.0	659,597	100.0

※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
保守外注費 (千円)	498,047	536,781

(原価計算の方法)
 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,182,604	1,182,604
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,182,604	1,182,604
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	630,370	630,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	630,370	630,370
資本剰余金合計		
当期首残高	630,370	630,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	630,370	630,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△131,367	△424,518
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△293,150	72,737
当期変動額合計	△293,150	72,737
当期末残高	△424,518	△351,780
利益剰余金合計		
当期首残高	△131,367	△424,518
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△293,150	72,737
当期変動額合計	△293,150	72,737
当期末残高	△424,518	△351,780
自己株式		
当期首残高	△280,637	△280,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△280,637	△280,637
株主資本合計		
当期首残高	1,400,969	1,107,818
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△293,150	72,737
当期変動額合計	△293,150	72,737

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	1,107,818	1,180,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,499	△11,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,054	2,743
当期変動額合計	△10,054	2,743
当期末残高	△11,554	△8,810
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,499	△11,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,054	2,743
当期変動額合計	△10,054	2,743
当期末残高	△11,554	△8,810
新株予約権		
当期首残高	11,763	10,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,092	△10,671
当期変動額合計	△1,092	△10,671
当期末残高	10,671	—
純資産合計		
当期首残高	1,411,233	1,106,935
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△293,150	72,737
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,147	△7,927
当期変動額合計	△304,298	64,810
当期末残高	1,106,935	1,171,746

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△288,317	76,283
減価償却費	51,038	58,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,005	11,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	104,345	△104,611
受取利息及び受取配当金	△2,403	△2,174
支払利息	13,275	15,787
売上債権の増減額 (△は増加)	444,227	△1,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,110	13,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158,893	△84,237
会員権売却損益 (△は益)	—	13,115
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△104,462	104,462
その他	87,240	△35,079
小計	81,944	64,527
利息及び配当金の受取額	2,693	2,256
利息の支払額	△13,296	△15,717
法人税等の支払額	△3,780	△3,780
法人税等の還付額	528	311
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,090	47,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△602,821	△658,510
定期預金の払戻による収入	572,840	649,325
有形固定資産の取得による支出	△4,650	△19,125
無形固定資産の取得による支出	△31,628	△57,615
投資有価証券の取得による支出	△182	—
投資有価証券の売却による収入	—	9,978
子会社株式の取得による支出	—	△10,100
敷金及び保証金の差入による支出	△600	△874
敷金及び保証金の回収による収入	1,100	1,200
その他	△5,775	△1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,717	△86,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	206,400	34,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,199	△24,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,200	9,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,602	△5,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174,970	△34,822
現金及び現金同等物の期首残高	910,817	1,085,788
現金及び現金同等物の期末残高	1,085,788	1,050,965

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両運搬具 3年 工具器具備品 4年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当期末における為替予約の残高はありません。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

(7) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
—	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,494千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 12,375千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	156,800	—	—	156,800
合計	156,800	—	—	156,800
自己株式				
普通株式	3,000	—	—	3,000
合計	3,000	—	—	3,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,671
合計		—	—	—	—	—	10,671

(注) 上記の新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	156,800	—	—	156,800
合計	156,800	—	—	156,800
自己株式				
普通株式	3,000	—	—	3,000
合計	3,000	—	—	3,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 1,669,012 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△583,224</u> 現金及び現金同等物 <u>1,085,788</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 1,643,374 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△592,409</u> 現金及び現金同等物 <u>1,050,965</u>
2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ39,958千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ44,807千円であります。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	
1株当たり純資産額	7,127.86円	1株当たり純資産額	7,618.64円
1株当たり当期純損失金額	△1,906.05円	1株当たり当期純利益金額	472.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△293,150	72,737
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△293,150	72,737
期中平均株式数 (株)	153,800	153,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月23日定時株主総会決議による自己株式取得方法のストックオプション (586株)	—

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。